

P-039

愛知県内2市の乳幼児健診における
20年間の事故調査杉浦 至郎、杉本 友希、土屋 恵美、石田 尚子、
相羽 竜成、黒田あゆみ、森本 光代

あいち小児保健医療総合センター 保健センター 保健室

【背景と目的】

愛知県内のA市及びB市では2003年度から1歳6か月児健診及び3歳児健診において、それぞれ健診1年半以内に経験した子どもの事故に関する自記式質問紙調査を行い、保健指導の参考に行っている。今回我々は、この2市における乳幼児の事故経験の推移を明らかにすることを目的に、解析をおこなった。

【方法】

2003年度から2022年度の間に愛知県内A市及びB市で行われた1歳6か月児健診及び3歳児健診で回収された子どもの事故に関する自記式質問紙調査結果を年度毎に解析した。

【結果】

調査期間の20年間に合計26,461人の1歳6か月児健診受診者(A市13,708人、B市12,753人、回収率 97.0%)、27,499人の3歳児健診受診者(A市14,740人、B市12,759人、回収率 97.5%)から質問紙が回収可能であった。20年間を合計すると、1歳6か月児健診受診者の7,129人(30.5%)及び3歳児健診受診者の6,742人(24.5%)に健診1年半以内の事故経験が存在した。これらの事故後に医療機関受診の経験があるのは1歳6か月児健診の4,658人(17.6%)、3歳児健診の4,851人(17.6%)であり、受診後の入院を経験していたのは1歳6か月児健診の117人(0.44%)、3歳児健診の120人(0.44%)であった。

1歳6か月児の事故経験者数年次推移(2003年度、2013年度、2022年度)は、507人(35.1%)、393人(28.3%)、293人(26.9%)、事故後受診者は307人(21.3%)、208人(15.0%)、163人(14.9%)、事故後入院者は10人(0.69%)、4人(0.29%)、4人(0.37%)であった。また同様に3歳健診の事故経験者数年次推移は497人(33.6%)、307人(22.2%)、204人(17.7%)、事故後受診者は358人(24.2%)、216人(15.7%)、146人(12.7%)、事故後入院者は11人(0.74%)、3人(0.22%)、2人(0.17%)であった。

【結論】

愛知県内2市の一般乳幼児における保護者申告による子どもの事故はこの20年間で減少傾向であったが、特に乳幼児期早期には一層の事故予防啓発が必要と考えられた。

P-040

愛知県内2市の乳幼児健診における
14年間の事故予防対策調査土屋 恵美、杉本 友希、石田 尚子、相羽 竜成、
黒田あゆみ、森本 光代、杉浦 至郎

あいち小児保健医療総合センター

【背景と目的】

愛知県内のA市及びB市では2003年度から1歳6か月児健診及び3歳児健診において、それぞれ1年半以内に経験した子どもの事故に関する同様の自記式質問紙調査を行い、保健指導の参考に行っている。またA市では2005年度途中からB市では2015年度から事故予防対策の実施状況に関して調査を施行している。今回我々は、この2市における乳幼児の事故予防対策の推移を明らかにすることを目的に、解析を行った。

【方法】

2006年度以降にA市及びB市で行われた1歳6か月児健診及び3歳児健診で回収された子どもの事故予防対策に関する自記式質問紙調査結果を解析した。事故予防対策として尋ねた項目は1歳6か月児健診では「子どもが遊んでいる周りにつまずきやすい物や段差がないか注意していますか」等の15項目、3歳児健診では「カミソリやはさみ、包丁などを子どもが1人で触ることが出来ないように保管してありますか」等の13項目である。1歳6か月児健診で13項目以上、3歳児健診で11項目以上の事故予防対策を実施している者(対策実施者)の割合の年次推移を検討した。

【結果】

対象期間に事故予防対策に関する項目に全て回答していたのは1歳6か月児健診受診者の15,407人(有効回答91.1%)及び3歳児健診受診者の16,350人(有効回答93.7%)であった。

A市の対策実施者の割合は2006年度、2011年度、2016年度、2022年度の順に1歳6か月児健診：41.2% (324人)、45.9% (321人)、53.5% (355人)、67.7% (387人)、3歳児健診：48.3% (348人)、64.9% (481人)、71.4% (444人)、83.3% (502人) B市では2015年度、2018年度、2022年度の順に1歳6か月児健診：40.9% (216人)、48.7% (270人)、59.9% (305人)、3歳児健診：57.6% (329人)、69.2% (402人) 77.2% (402人) であり両市共に増加傾向であった。

【結論】

愛知県内2市の一般乳幼児における保護者申告による事故予防対策はこの14年間で増加傾向であった。また1歳6か月児の保護者よりも3歳児の保護者のほうが幅広い事故予防対策を実施していた。乳幼児早期の事故予防啓発が必要と考えられる。